

【ポスター発表】

**援助を要する外国籍女性が抱える生活困難と重なりに関する研究**

-ドメスティックバイオレンス被害をめぐる複合的困難-

昭和女子大学 南野奈津子 (005952)

キーワード：ドメスティックバイオレンス 児童虐待 複合的困難

**1. 研究目的**

本研究の目的は、福祉課題を抱えて援助を要する外国籍女性をめぐる困難の複合性を明らかにすることで、彼女らへの支援のあり方を検討することである。外国人の定住化の進行に伴い、外国人住民が抱える福祉課題も多様化、複雑化している。なかでも、外国籍女性やその子どもは、サポートネットワークからの孤立や貧困、DV被害、子どもの養育・教育問題等を抱え、深刻な生活困難を経験しやすい。だが一方で、外国籍女性すべてがこうした福祉課題に直面する訳ではない。

「援助を要する状況にある外国籍女性に何らかの特性が存在するのか、例えば彼女らの年齢、国籍、子どもの数、夫の国籍、経済状況等に一定の傾向はあるのか」といった問いへの答えは十分に明らかになってはおらず、実態把握により得られる知見に基づいた支援の構築が必要である。これを踏まえ、本研究では母子生活支援施設、外国人支援を主業務とする社会福祉法人等の相談記録の分析を通じて、外国籍女性の属性及び抱える福祉課題の詳細やそれらの複合性の背景にある脆弱性を考察し、援助の在り方への手がかりを得る。

**2. 研究の視点および方法**

本研究の視点は、援助を要する外国籍女性の特性の傾向、及び女性の属性や福祉課題との相関を把握することで、その背景にある脆弱性を明らかにするとともに、その脆弱性に対応しうる支援のあり方を探ろうとするものである。

方法として、2014年6月から2014年8月に、外国人への相談支援を主業務、あるいは関わりが多い18機関（母子生活支援施設14か所、女性センター1か所、外国人支援を専門とするNPO法人2か所、社会福祉法人1か所）に調査票を郵送し、支援に携わる職員に記入を依頼した。18機関より（回収率100%）得たデータは、一覧化したうえで相談記録にみられる女性の傾向の集計を行った。また、DV被害を経験した女性群と経験しない女性群の相談記録をクロス集計により比較した。

**3. 倫理的配慮**

調査においては、個人情報保護される旨を口頭及び書面にて伝達した。また、調査票のデータを、個人情報が特定されないようにコード化した。研究は、法政大学倫理審査委員会への承認を得て実施した（承認番号140105\_2号）。

#### 4. 研究結果

##### ①女性の属性

女性の国籍はフィリピン人が96人(74%)で、年齢層は30代、40代で約7割を占めた。配偶者が日本人であったのが79人(66%)で、同国人(12人/10%)、日本人以外の外国人(7人/6%)であった。来日年数は5年未満から21年以上まで偏りなく分散した。最終学歴は「不明」が約半数(48人、40%)を占めるが、最も多いのは高校(38人/32%)であったほか、小学校(4人/3%)、中学校(13人/11%)も含まれた。全体の85%は日本での社会保障の対象となる在留資格を有していた。コミュニケーションは「母国語のみ」は22人(20%)で、「簡単な日本語」「ほぼ日本語」で約7割(76人/72%)となった。子どもの数は「1人」「2人」が8割弱(92人/77%)であった。

##### ②女性が抱える困難

50人(42%)が生活困窮を抱え、29%が生活保護を受給していた。DV被害経験を有するのは約半数(59人/49.6%)を占めた。児童虐待問題を抱えていたのは25人(21%)であった。「子どもに問題行動がある」のは22人(18%)、「女性が健康問題を有する」のは13人(11%)であった。この他「子どもの発達障害」「夫のつきまとい」「子どもの国籍取得困難」「家族の失業」「児童相談所による子どもの保護」等が自由記述で示された。

##### ③福祉課題間の相関

DV被害経験群とDV被害経験無し群との比較分析した結果、DV被害経験者群においては、「学歴が低学歴傾向である」「児童虐待問題を有する」「配偶者が日本人である」「若年層である傾向をもつ」点で高い比率となった。一方、「コミュニケーション」「子どもの数」「支援者とのつながりの有無」においては、DV被害経験との間に相関は認められなかった。

#### 5. 考察

外国人は生活を営む上で「言葉の壁」「心の壁」「制度の壁」に直面する(田村 2000)。かといって「日本人が家族構成員にいて、社会保障制度の対象となり得る立場であり、最低限の日本語能力を有していれば生活困難は起きにくい」という見方も、援助を要する外国籍女性のおかれた状況を正確に捉えきれないことを、本研究の結果は示唆している。配偶者の社会属性やジェンダーの影響、付随する社会とのつながりの視点も加えたうえで女性の状況を捉える必要がある。女性のPowerlessな状態が何によるものなのか、つまり言葉、学歴、来日年数、DV被害に付随する心理的、経済的不利などの要素のアセスメントを丁寧に行う事が支援において必要であろう。本研究は、分析データ数が十分ではないため、今後もより多数のデータ分析を行うとともに、インタビュー調査も実施することでより内実に迫る予定である。さらに地域でのネットワークや支援機関の状況等との関連も含め、研究を継続する。本研究は昭和女子大学学長裁量研究費の助成を得て実施した。